

法人単位事業活動計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

第二号第一様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス	収 就労支援事業収益	5,702,052	8,116,123	△ 2,414,071
	益 障害福祉サービス等事業収益	599,655,466	576,835,290	22,820,176
	経常経費寄附金収益	380,000	1,684,120	△ 1,304,120
	サービス活動収益計(1)	605,737,518	586,635,533	19,101,985
活動増減の部	費 人件費	438,638,451	441,030,424	△ 2,391,973
	用 事業費	44,011,148	45,844,923	△ 1,833,775
	事務費	105,418,764	105,799,142	△ 380,378
	就労支援事業費用	6,845,159	8,480,809	△ 1,635,650
	減価償却費	13,850,452	13,850,535	△ 83
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 8,591,227	△ 8,614,504	23,277
	サービス活動費用計(2)	600,172,747	606,391,329	△ 6,218,582
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,564,771	△ 19,755,796	25,320,567
サービス活動外	収 借入金利息補助金収益	154,375	237,957	△ 83,582
	益 受取利息配当金収益	3,000	3,474	△ 474
	その他のサービス活動外収益	2,706,130	3,497,082	△ 790,952
	サービス活動外収益計(4)	2,863,505	3,738,513	△ 875,008
増減の部	費 支払利息	400,054	616,646	△ 216,592
	用 その他のサービス活動外費用	685,815	634,408	51,407
	サービス活動外費用計(5)	1,085,869	1,251,054	△ 165,185
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,777,636	2,487,459	△ 709,823
経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,342,407	△ 17,268,337	24,610,744
特別増減の部	収 施設整備等補助金収益	0	100,000	△ 100,000
	益 特別収益計(8)	0	100,000	△ 100,000
	費 固定資産売却損・処分損	0	1	△ 1
	用 国庫補助金等特別積立金積立額	0	100,000	△ 100,000
特別費用計(9)	0	100,001	△ 100,001	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△ 1	1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		7,342,407	△ 17,268,338	24,610,745
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	331,185,321	348,453,659	△ 17,268,338
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	338,527,728	331,185,321	7,342,407
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	338,527,728	331,185,321	7,342,407

法人単位資金収支計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

第一号第一様式
(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	就労支援事業収入	5,821,000	5,702,052	118,948		
	障害福祉サービス等事業収入	599,914,000	599,655,466	258,534		
	借入金利息補助金収入	158,000	154,375	3,625		
	経常経費寄附金収入	350,000	380,000	△30,000		
	受取利息配当金収入	3,000	3,000	0		
	その他の収入	2,776,000	2,706,130	69,870		
	事業活動収入計(1)		609,022,000	608,601,023	420,977	
事業活動による支出	人件費支出	436,766,000	435,441,542	1,324,458		
	事業費支出	46,168,000	44,011,148	2,156,852		
	事務費支出	107,036,000	105,418,764	1,617,236		
	就労支援事業支出	7,221,000	6,845,159	375,841		
	支払利息支出	401,000	400,054	946		
	その他の支出	665,000	685,815	△20,815		
	事業活動支出計(2)		598,257,000	592,802,482	5,454,518	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,765,000	15,798,541	△5,033,541		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)					
	設備資金借入金元金償還支出	6,826,000	6,824,000	2,000		
	固定資産取得支出	139,000	138,160	840		
	施設整備等支出計(5)		6,965,000	6,962,160	2,840	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△6,965,000	△6,962,160	△2,840		
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)					
	積立資産支出	3,285,000	3,270,600	14,400		
	その他の活動支出計(8)		3,285,000	3,270,600	14,400	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△3,285,000	△3,270,600	△14,400	
予備費支出(10)		0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		515,000	5,565,781	△5,050,781		

前期末支払資金残高(12)	204,311,000	204,298,999	12,001	
当期末支払資金残高(11)+(12)	204,826,000	209,864,780	△5,038,780	

法人単位貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

第三号第一様式

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	235,377,778	234,755,062	622,716	流動負債	50,407,812	57,130,568	△6,722,756
現金預金	150,175,513	159,893,535	△9,718,022	事業未払金	24,158,886	29,461,001	△5,302,115
事業未収金	82,843,838	73,222,710	9,621,128	1年以内返済予定 設備資金借入金	8,530,000	10,236,000	△1,706,000
未収補助金	1,282,000	646,000	636,000	預り金	322,000	0	322,000
貯蔵品	31,216	16,254	14,962	職員預り金	1,032,112	995,062	37,050
前払金	1,045,211	976,563	68,648	賞与引当金	16,364,814	16,438,505	△73,691
固定資産	587,507,487	597,967,839	△10,460,352	固定負債	210,214,190	212,080,250	△1,866,060
基本財産	511,969,853	522,637,042	△10,667,189	設備資金借入金	187,660,000	192,778,000	△5,118,000
土地	178,398,500	178,398,500	0	退職給付引当金	22,554,190	19,302,250	3,251,940
建物	323,571,353	334,238,542	△10,667,189	負債の部合計	260,622,002	269,210,818	△8,588,816
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	75,537,634	75,330,797	206,837	基本金	10,000,000	10,000,000	0
土地	26,613,390	26,613,390	0	国庫補助金等特別積立金	213,126,435	221,717,662	△8,591,227
建物	22,059,227	24,147,482	△2,088,255	その他の積立金	609,100	609,100	0
車輛運搬具	867,270	1,182,640	△315,370	工賃変動積立金	300,000	300,000	0
器具及び備品	2,428,956	3,070,434	△641,478	設備等整備積立金	309,100	309,100	0
ソフトウェア	1	1	0	次期繰越活動増減差額	338,527,728	331,185,321	7,342,407
退職給付引当資産	22,554,190	19,302,250	3,251,940	(うち当期活動増減差額)	7,342,407	△17,268,338	24,610,745
工賃変動積立資産	300,000	300,000	0				
設備等整備積立資産	309,100	309,100	0				
差入保証金	305,500	305,500	0				
その他の固定資産	100,000	100,000	0	純資産の部合計	562,263,263	563,512,083	△1,248,820
資産の部合計	822,885,265	832,722,901	△9,837,636	負債及び純資産の部合計	822,885,265	832,722,901	△9,837,636

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I. 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	456,262
普通預金	多摩信用金庫 国分寺支店他	—	運転資金として	—	—	149,719,251
	小計					150,175,513
事業未収金		—	2・3月分支援費収入等	—	—	82,843,838
未収補助金		—	サービス推進事業補助金	—	—	1,282,000
貯蔵品		—	郵便切手	—	—	31,216
前払金		—	家賃等	—	—	1,045,211
	流動資産合計					235,377,778
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(KOCO・ジャム拠点) 東京都国分寺市東戸倉2-7-26	2017年度		—	—	178,398,500
建物	(KOCO・ジャム拠点) 東京都国分寺市東戸倉2-7-26	2017年度		355,572,920	32,001,567	323,571,353
定期預金	多摩信用金庫 国分寺支店	—		—	—	10,000,000
	基本財産合計					511,969,853
(2) その他の固定資産						
土地	(法人本部拠点) 千葉県八千代市八千代台南1-31-8	—	寄付受入 事業の用に供していない	—	—	26,613,390
建物	(ケアホームひかり拠点) 東京都国分寺市光町3-13-3	2009年度	共同生活援助事業で使用	42,090,605	21,658,142	20,432,463
	(法人本部拠点) 千葉県八千代市八千代台南1-31-8	2013年度	寄付受入 事業の用に供していない	1,626,764	0	1,626,764
	小計					22,059,227
車両運搬具	ホンダ・軽貨物自動車 ダイハツ・軽福祉車両 トヨタ・普通自動車	—	就労支援事業で使用 他	5,514,668	4,647,398	867,270
器具及び備品	共同生活援助事業所他	—	共同生活援助事業で使用 他	8,382,319	5,953,363	2,428,956
ソフトウェア	自立支援システム	—	居宅介護事業で使用	357,000	356,999	1
退職給付引当資産	東京都社会福祉協議会退職共済	—	退職金	—	—	22,554,190
工賃変動積立資産	多摩信用金庫 西国分寺支店	—	就労継続支援事業用 工賃支払に備えて	—	—	300,000
設備等整備積立資産	多摩信用金庫 西国分寺支店	—	就労継続支援事業用 設備買い替えに備えて	—	—	309,100
差入保証金		—	敷金等	—	—	305,500
その他の固定資産	多摩信用金庫	—	出資金	—	—	100,000
	その他の固定資産合計					75,537,634
	固定資産合計					587,507,487
	資 産 合 計					822,885,265
II. 負債の部						
1. 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他	—		—	—	24,158,886
1年以内返済予定設備 資金借入金	福祉医療機構借入金	—		—	—	8,530,000
預り金	補助金精算金額	—		—	—	322,000
職員預り金	雇用保険料等	—		—	—	1,032,112
賞与引当金	令和2年度賞与引当金	—		—	—	16,364,814
	流動負債合計					50,407,812
2. 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	—		—	—	187,660,000
退職給与引当金	東京都社会福祉協議会退職共済	—		—	—	22,554,190
	固定負債合計					210,214,190
	負 債 合 計					260,622,002
	差 引 純 資 産					562,263,263

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品、車両運搬具一定額法
- ・リース資産

社会福祉法人会計基準に移行前の所有権移転外ファイナンスリース取引

を引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

当法人で採用している東京都社会福祉協議会の退職共済制度に基づき、当期末における法人負担の掛金累計額を計上している。

- ・賞与引当金

当該年度から、決算日以後の最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額の内、当該年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人が運営する事業が社会福祉事業区分のみのため省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業、収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業・収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点(社会福祉事業)

イ 国分寺市障害者センター拠点(社会福祉事業)

「生活介護事業太陽」

「自立訓練事業(生活訓練)はばたき」

「自立訓練事業(機能訓練)はばたき」

「地域活動支援センターつばさ」

「指定計画相談支援事業」

「指定障害児相談支援事業」

「指定地域移行支援事業」

「指定地域定着支援事業」

「短期入所事業えんじゅ」

「就労継続支援事業ど一む」

「日中一時支援事業えんじゅ」

ウ KOCO・ジャム拠点(社会福祉事業)

「生活介護事業この里」

「居宅介護事業ウイング」

「重度訪問介護事業ウイング」

「同行援護事業ウイング」

「移動支援事業ウイング」

「養育支援訪問事業ウイング」

「共同生活援助事業ケアホームこの葉」

「短期入所事業」

「基幹相談支援センター」

エ ケアホームひかり拠点(社会福祉事業)

「共同生活援助事業ケアホームひかり」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	178,398,500	0	0	178,398,500
建物	334,238,542	0	10,667,189	323,571,353
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	522,637,042	0	10,667,189	511,969,853

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	178,398,500円
建物(基本財産)	323,571,353円
計	501,969,853円

担保に供している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	196,190,000円
計	196,190,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	26,613,390	0	26,613,390
建物	43,717,369	21,658,142	22,059,227
車輛運搬具	5,514,668	4,647,398	867,270
器具及び備品	8,382,319	5,953,363	2,428,956
ソフトウェア	357,000	356,999	1
合計	84,584,746	32,615,902	51,968,844

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)就労継続支援事業どーむサービス区分の当期末支払資金残高には、平成21年度から平成23年度まで就労継続支援事業において繰り越した金額2,145,945円より平成28年度就労支援事業活動差額△97,451円、平成29年度就労支援事業活動差額△256,524円、平成30年度就労支援事業活動収支差額△43,009円、平成31年度就労支援事業活動差額 △364,686円、令和2年度事業活動差額△643,107円を差し引いた金額741,168円を含んでいる。

(2)共同生活援助事業ケアホームひかりサービス区分の当期末支払資金残高には修繕積立としてご利用者から徴収している金額2,929,839円を、共同生活援助事業ケアホームこの葉サービス区分の当期末支払資金残高には修繕積立としてご利用者から徴収している金額1,645,000円を含んでいる。

	平成30年度末 積立残額	平成31年度 徴収額	平成31年度 修繕額	平成31年度末 積立残額	令和2年度 徴収額	令和2年度 修繕額	令和2年度末 積立残額
ケアホームひかり	2,292,336	407,903	59,400	2,640,839	432,000	143,000	2,929,839
ケアホームひかりこの葉	390,000	515,000	0	905,000	740,000	0	1,645,000

(3)ご寄附いただいた建物については現在事業として活用していない為、減価償却を行っていない。